



2025年4月に竣工したインド新工場の外観

第110期
中間

株主通信

2025年1月1日～2025年6月30日

売上・利益ともに中間連結会計期間として過去最高 中間配当を2円増配



代表取締役社長 下代 博

〔決算期変更に伴う連結対象期間について〕

前連結会計年度より、当社の決算期（事業年度の末日）は、3月31日から12月31日に変更となりました。

下記のとおり、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間で連結対象期間が異なりますが、参考情報として前年同期に対する増減率を記載しています。

会計期間	対象	期間
当中間連結会計期間	当社および 国内外すべての子会社	2025年1月1日～6月30日
前中間連結会計期間	当社および 国内中心の子会社	2024年4月1日～9月30日
	海外中心の子会社	2024年1月1日～6月30日

当中間連結会計期間における世界の経済は、概ね順調に推移したものの、米国通商政策の影響による不確実性の高まりや中国経済の低迷により、不透明感が増しています。

事業環境としては、日米における一般製造業・流通業では、労働力不足や人件費上昇等を背景として、製造・物流現場における自動化投資が回復基調にあります。半導体産業では、中国におけるレガシー半導体投資が継続しています。また、生成AI向け半導体需要の急増に伴い、後工程における自動化も含めた先端半導体投資の強い需要が続いています。自動車産業では、最終的な関税の決定内容を見極めるため、お客さまの意思決定にやや遅れが生じているものの、米国を中心に引き続き高水準の投資が計画されています。空港においては、航空旅客数の増加に対応するための自動化投資の需要が継続しています。

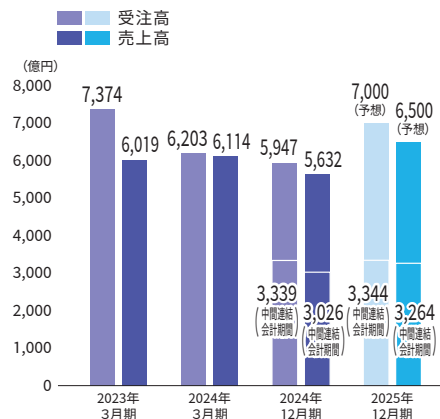
このような経済・事業環境の下、当中間連結会計期間の受注は、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けシステムが減少したものの、半導体生産ライン、空港向けシステムが増加し、全体としては前年並みの水準となりました。売上は、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムが、豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移し、増収となりました。

この結果、受注高は3,344億58百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は3,264億89百万円（同7.9%増）となりました。

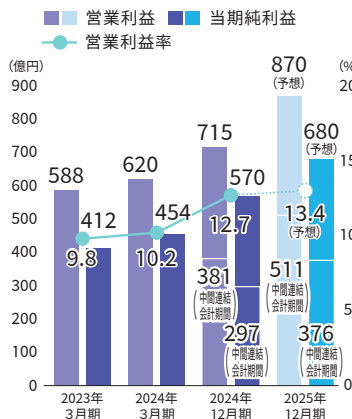
なお、前連結会計年度までは為替変動に伴う直近期末受注残高の洗い替え増減額を当該期における受注高に含めて開示していましたが、当連結会計年度より受注高に含めず開示することに変更しました。2024年12月期の中間連結

財務ハイライト

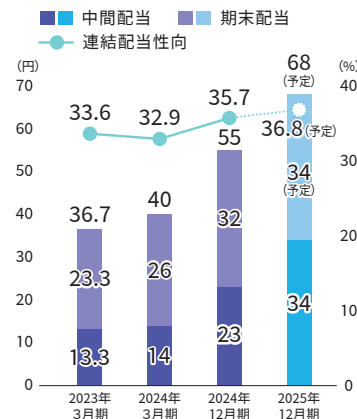
▶ 受注高・売上高



▶ 営業利益・営業利益率 当期純利益



▶ 配当の推移



(注) 1. 2024年12月期は、決算期変更の経過期間であり、国内9カ月間・海外12カ月間の実績値です。
2. 2023年3月期の配当額は、株式分割 (2023年4月1日、1株▶3株) からさかのぼって便宜的に計算したものです。

会計期間の受注高には、2024年3月期末の受注残高に対する為替変動の影響による増加額281億円が含まれており、本影響額を除いた実質ベースの前年同期比増減率は9.4%増となります。四半期ベースでは、当第1四半期 (2025年1～3月) の受注高1,431億23百万円に対して、当第2四半期 (2025年4～6月) の受注高は1,913億35百万円となり33.7%増加しました。また、2024年3月期以降の直近期末受注残高の為替変動による洗い替え増減額を含まない四半期ベースの受注高としては、当第2四半期が最高となりました。

利益面では、生産効率化をはじめとするコスト削減への取り組み等が寄与したことや、当中間連結会計期間には収益性が良好なサービス売上高が季節要因により増加する国内1～3月が含まれる (前中間連結会計期間に含まれる

国内は4～9月) ため、利益率が向上しました。

この結果、営業利益は511億3百万円 (同34.0%増)、経常利益は525億23百万円 (同37.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は376億23百万円 (同26.6%増) となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、いずれも中間連結会計期間としては過去最高です。

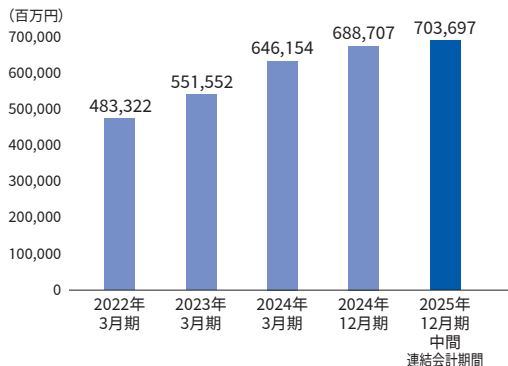
このため、2025年12月期の配当金につきましては、中間配当を2円増配の34円とすることを決定し、期末配当予想についても2円増配の34円とし、年間配当は68円となる予定です。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

総資産

7,036億97百万円

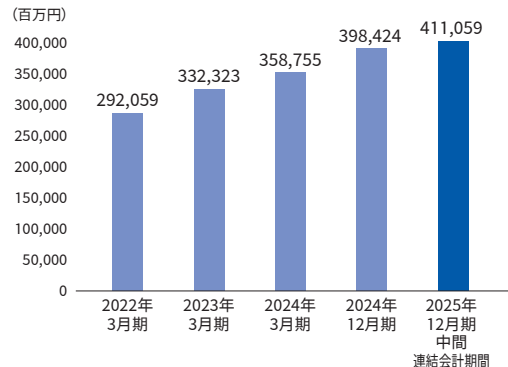
現金及び預金、有形固定資産などが増加



純資産

4,110億59百万円

利益剰余金が増加



▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産	531,584	536,244
固定資産	157,122	167,453
有形固定資産	85,775	94,907
無形固定資産	12,362	11,859
投資その他の資産	58,984	60,686
資産合計	688,707	703,697
負債の部		
流動負債	214,244	215,568
固定負債	76,037	77,068
負債合計	290,282	292,637
純資産の部		
株主資本	348,767	374,582
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,473	20,413
利益剰余金	327,210	353,052
自己株式	△30,781	△30,749
その他の包括利益累計額	49,326	36,460
その他有価証券評価差額金	5,777	4,907
繰延ヘッジ損益	△127	94
為替換算調整勘定	41,965	29,632
退職給付に係る調整累計額	1,712	1,824
非支配株主持分	330	17
純資産合計	398,424	411,059
負債純資産合計	688,707	703,697

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
売上高	302,621	326,489
売上原価	234,565	246,732
売上総利益	68,055	79,756
販売費及び一般管理費	29,910	28,653
営業利益	38,144	51,103
営業外収益	2,022	2,083
営業外費用	1,981	663
経常利益	38,186	52,523
特別利益	1,101	121
特別損失	740	247
税金等調整前中間純利益	38,547	52,397
法人税、住民税及び事業税	13,395	19,057
法人税等調整額	△ 4,603	△ 4,285
法人税等合計	8,792	14,772
中間純利益	29,755	37,625
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	29,712	37,623
非支配株主に帰属する中間純利益	42	2

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

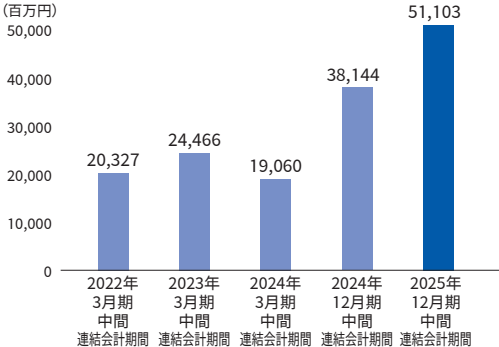
(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,038	44,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	676	△ 14,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,975	△ 13,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,260	△ 7,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,999	9,433
現金及び現金同等物の期首残高	136,445	220,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	197,445	229,828

営業利益

511億3百万円

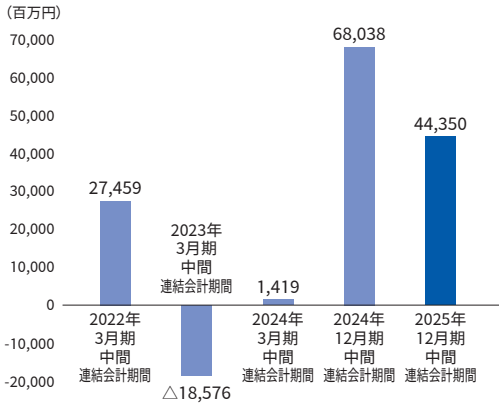
生産効率化をはじめとするコスト削減への取り組みや国内の季節要因により収益性が良好なサービスの売上高が第1四半期に含まれたことが寄与



営業活動によるキャッシュ・フロー

443億50百万円

税金等調整前中間純利益が増加し、棚卸資産が減少



成長ステージに向けた投資の着実な実行

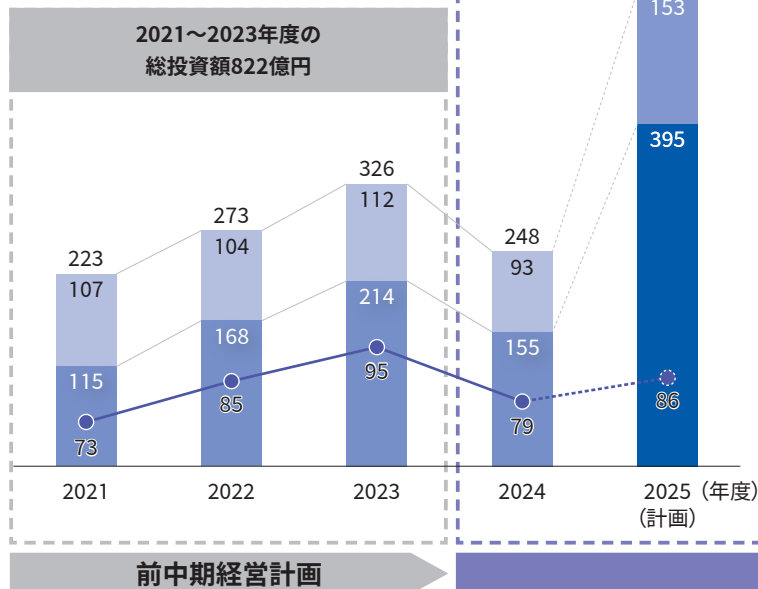
一生産設備の拡充状況を紹介一

2027年中期経営計画（以下、2027中計）とその先の2030年にありたい姿として描く長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」の達成に向け、成長のために不可欠な投資を着実に実行しています。2027中計の2年目となる2025年度は、日本では、昨年度より着手した滋賀事業所の再開発を継続し、生産性・内製化率向上によりコスト競争力を高めま。海外では、2025年4月に竣工した一般製造業・流通業向けシステムのインド新工場に続き、米国でも生産能力増強のための工場拡張を進めています。また、AIをはじめとする先端技術を活用した製品開発や新規事業創出を加速させるため、研究開発費も増額する計画としています。

成長ステージに向けた投資

■ 設備投資 ■ 研究開発費
● 減価償却費

(億円)



生産設備の拡充

- 滋賀事業所の再開発 (330億円)
- 北米・インドの工場新設 (70億円)

新規事業の育成

- ビジネスイノベーション本部の創設
- AIなど新規技術への投資

人的資本の増強

- 専門人材の確保・育成
- 人材育成機会の増加

インオーガニック戦略の推進

- 既存事業の領域拡大
- 競争力強化に向けた新規技術獲得
- 新規事業創出

滋賀事業所

生産能力を1.4倍に拡大させるとともに、事業所内への外部倉庫の取り込みによる物流の効率化や、老朽化した設備の改修によるBCP対応などを進めています。7月には先行して、一般製造業・流通業向けシステムの新棟（M棟）が完成しました。半導体生産ライン向けシステムの生産設備の新設も進めており、年内の完成を予定しています。滋賀事業所の再開発の概要は以下のとおりです。



2025年7月に完成した新棟（M棟）

	2024	2025	2026	2027	(年度)
生産スペースの拡大	工場延床面積を1.4倍へ拡張				
	新工場建設（一般製造業・流通業向けシステム） → 2025年7月完成				
	新工場建設（半導体生産ライン向けシステム） → 2025年内完成予定				
	既存工場の改修				
保管配膳の業務効率向上	→ 外部倉庫の利用を解消（委託費消滅）				
	自社用自動倉庫の設置	→ 保管効率を最大40%アップ → 配膳業務の生産性を30%アップ			
内製化率の最適化	長年使い続けている工作機械の入れ替え → 設備の老朽化を補うためのメンテナンスを解消 → 機械性能が格段にアップしており、熟練技術者の暗黙知のデータ化も可能に				
職場環境の整備	食堂などの厚生施設、事務所構内の通行の整備				
再生可能エネルギーの利用拡大	太陽光発電システムの増設（4.4メガワット→10.7メガワット）				

米国（インディアナ州ホバート）



2025年10月の完成を予定しており、生産能力は従来の2倍に拡大する見込みです。

インド（テランガナ州ハイデラバード）



自社製の自動化システムを導入

新工場の稼働により生産スペースは従来比で約4倍に拡大しました。

■ TNFD提言に基づく情報開示を開始

当社グループは、TNFD^{※1}の提言に基づき、事業活動と自然資本との関係を把握し、自然資本への依存や影響、将来的なリスクと機会を評価しており、2025年6月より、これらの情報の開示を開始しました。TNFDに関連する情報の共有や枠組みの策定、議論をサポートする組織「TNFD フォーラム」にも参画しています。

また、「ダイフク環境ビジョン2050」では、「自然との共生」を重点テーマの一つに掲げ、生態系サービスの持続可能な利用と生物多様性の保全に取り組んでおり、2024年9月には滋賀事業所内の「結いの森」が「自然共生サイト」^{※2}に認定されました。当社グループは、事業活動が自然資本に与える負の影響をゼロにすることを目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 TNFD: 自然関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Nature-related Financial Disclosures)

※2 自然共生サイト: 環境省が民間などの取り組みで生物多様性が守られている区域を認定する制度

2030年までに陸と海の30%以上で生態系を保全する国際目標「30by30目標」の達成に向けて、2023年に開始



詳細はウェブサイトをご覧ください



<ご参考>当社グループの環境経営



■ 新CM「だいたいダイフク」シリーズの放映開始

当社の認知度の向上を目指し2025年6月の1カ月間、新CM「だいたいダイフク」シリーズをテレビ放映しました。本CMは、日常生活で身の回りにある「だいたい」のモノは、当社のモノを動かす技術(マテハン)を通して手元に届いていることを訴求しています。全4篇のうち、第1弾では「お買い物篇」(一般製造業・流通業向けシステム)と「タクシー篇」(自動車生産ライン向けシステム)を放映しました。テレビでの放映は終了していますが、当社ウェブサイトやデジタル広告などでは引き続きご覧いただけます。残す2篇の放映も順次予定しており、引き続き当社の技術力や社会的価値を多角的に発信し、ブランド力と企業価値の向上につなげてまいります。



詳細はウェブサイトをご覧ください



■「JPX日経インデックス人的資本100」構成銘柄に選定

株式会社JPX総研と株式会社日本経済新聞社が人的資本に着目した新たな株価指数「JPX日経インデックス人的資本100」(以下、同指数)の構成銘柄に当社が選定されました。同指数は「JPX日経インデックス400」の構成銘柄を母集団とし、人的資本を意識した経営への取り組み状況などをもとに選定されており、2025年7月22日より算出が開始されています。当社グループでは、今後も将来を担う優秀な人材の確保・育成に努め、さらなる成長に向けた人的資本の拡充・強化を推進します。

詳細はJPXのお知らせをご覧ください



■「統合報告書2025」の発行について

2025年7月、統合報告書「ダイフクレポート2025」(以下、本レポート)を発行いたしました。本レポートでは、当社グループの強みを活かし、2030年のありたい姿に向けて社会課題の解決に貢献しながら、社会に不可欠な企業として持続的な成長を遂げるための取り組みを、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにお伝えし、理解を深めていただくことを目指しています。

詳細はウェブサイトをご覧ください



お知らせ

「株主通信」の電子化について

当社の業績や近況を株主の皆さまにお知らせするため、中間・通期の年2回お届けしておりました「株主通信」につきまして、地球環境等に配慮した省資源化の観点から、第110期通期(2025年1月1日～12月31日)より紙面による郵送を取りやめ、当社ウェブサイトでの掲載のみとさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解いただきますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後はこちらよりご覧ください
www.daifuku.com/jp/ir/library/report



社是Company Creed



Hini Arata

今日の「われ」は
昨日の「われ」にあらず
明日の「われ」は
今日の「われ」にとどまるべからず

Today we are doing better
than we were yesterday.
Tomorrow we will be growing
ahead of where we are today.

経営理念Management Philosophy

モノを動かし、心を動かす。
Automation that Inspires

会社概要(2025年6月30日現在)

商号	株式会社ダイフク (Daifuku Co., Ltd.)
設立	1937年5月20日
資本金	318億6,530万円
代表者	代表取締役社長 下代 博
従業員数	11,206人 (グループ総数)
主要拠点	本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL：06-6472-1261 (代)
	東京本社 〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング TEL：03-6721-3501 (代)
	滋賀事業所 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 TEL：0748-53-0321 (代)
	小牧事業所 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103 TEL：0568-74-1500 (代)
支店	北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、東海、北陸、大阪、中国、九州
海外	支店や現地法人を24の国と地域に展開しています。

役員一覧(2025年6月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	下代 博
代表取締役副社長 副社長執行役員	寺井 友章
取締役専務執行役員	佐藤 誠治
取締役専務執行役員	田久保 秀明
取締役常務執行役員	日比 徹也
社外取締役	小澤 義昭
社外取締役	加藤 格
社外取締役	金子 圭子
社外取締役	ギディオン・フランクリン
社外取締役	吉田 晴行
社外取締役	神崎 夕紀
常勤監査役	齊藤 司
社外監査役	宮島 司
社外監査役	和田 信雄
社外監査役	箱田 英子
専務執行役員	三品 康久
専務執行役員	上本 貴也
専務執行役員	権藤 卓也
常務執行役員	西村 章彦
常務執行役員	鳥谷 則仁
常務執行役員	園田 篤明
執行役員	喜多 浩二
執行役員	山本 誠
執行役員	前田 勉
執行役員	秋葉 博文
執行役員	井筒 正幸
執行役員	田中 崇文
執行役員	矢野 準二
執行役員	西山 和良
執行役員	大谷 諭
監査役	高橋 利勝

第110期 中間配当金のお支払いについて

第109期(2024年度)より海外連結子会社と決算月を統一することで、グローバルな事業運営の効率化および経営情報の適時・的確な開示により経営の透明性の向上を図るため、決算期を変更しています。そのため、配当金のお支払い時期も第109期期末配当金より変更しています。なお、第110期中間配当金は、2025年8月7日開催の取締役会において、1株につき34円と決議しています。「第110期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間内(2025年9月10日から2025年10月10日まで)にお受け取りください。

振込先をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいますようお願い申し上げます。また、株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください。

決算期の変更

108期(2023年度)まで

毎年3月31日

109期(2024年度)以降

毎年12月31日

配当の基準日および予定配当額は、下図のとおりです。

109期(2024年度)			110期(2025年度)			
4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
		109期中間配当 23円 基準日:9月30日	109期期末配当 32円 基準日:12月31日	110期中間配当 34円 基準日:6月30日		110期期末配当 34円(予定) 基準日:12月31日

第110期中間配当金領収証が同封されている株主さまへ

口座振込による配当金受け取り方法のご案内

配当金をあらかじめ指定した銀行または証券口座の口座への振込にされますと、支払開始日に「迅速」「安全」「確実」にお受け取りいただけます。口座振込を希望される方は下記お問い合わせ先にお申し出ください。

BANK 銀行口座での お受け取りを希望される方		証券会社 証券会社の口座での お受け取りを希望される方
登録配当金受領口座方式	個別銘柄指定方式	株式数比例配分方式
ご所有のすべての株式等の配当金をご指定の 一つの銀行等の預金口座で受領する方式です。	ご所有の銘柄ごとに指定した銀行等の預金 口座で配当金を受領する方式です。	ご所有のすべての株式等の配当金を証券会社 の口座を通して受領する方式です。
お問い合わせ先 ■証券会社の口座で株式を保有されている株主さま ⇒ お取引先の証券会社 ■それ以外の株主さま ⇒ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 受付時間9:00～17:00(土・日・祝日、12/31～1/3を除く) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/		

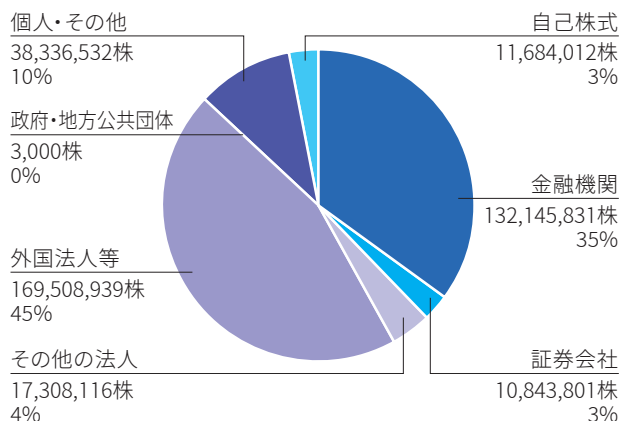
株式情報 Stock Information

株式の状況 (2025年6月30日現在)

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式総数	379,830,231株
株主数	32,371名

※株主数は前期末に比べ、2,835名減少しました。

所有者別株式分布状況 (2025年6月30日現在)



【書面交付請求について】

電子提供制度の運用により、「株主総会招集ご通知」の書面での提供を希望される株主さまは、株主総会の基準日(次回2026年3月開催予定の株主総会におきましては、2025年12月31日)までに「書面交付請求」をしていただく必要がございます。

なお、当社は次回の第110回定時株主総会からは、「サマリー版招集ご通知」を書面でお送りする予定です。詳細につきましては、同封の「株主総会招集ご通知 書面送付に関するご案内」をご覧ください。

株主メモ

ご 案 内 当社は、第109期より事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年1月1日から12月31日まで」に変更しました。これに伴い、事業年度、定時株主総会、基準日も変更となっています。

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月開催

基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当金 毎年12月31日
中間配当金 毎年6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
www.daifuku.com/jp/ir/stock/notice

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜4-5-33

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日、12/31～1/3を除く)

(ホームページURL)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

株式に関する手続き・よくあるご質問はこちら



【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。